

地位協定見直し、マイナンバー廃止、消費税減税 自公 請願を不採択に 酒井県議が反対討論 コロナ対応の補正予算には賛成しつつ、支援強化求める

群馬県議会本会議が10月12日開かれ、日本共産党の酒井宏明県議は新型コロナ対応の補正予算には賛成しつつ、憲法25条の精神を発揮して、県民や中小業者への直接的支援の強化を求めました。そのうえで、3つの請願が不採択にされたことについて反対討論しました。

酒井氏は、日米地位協定抜本改定を求める請願について、全国知事会が同協定の見直しを求める「提言」を全会一致で2年前に採択した以降、県内4市町村を含む210の自治体で同趣旨の意見書の採択がひろがっていると指摘。在日米軍基地内で拡大するコロナ感染にも国内法を適用すべきだとして、屈辱的な同協定の見直しを求める請願の採択を求めました。

マイナンバー制度の廃止を求める請願については、多くの個人情報と結びつき、情報漏洩や盗難・紛失、悪用も危惧される同カードに対し、その取得率は県内15%にとどまり、県民は必要性を感じていないとして、採択を主張。

消費税減税と複数税率・インボイス制度の廃止を求める請願について、自腹を切って消費税を納税してきた中小事業者は、コロナ禍のもとでさらに追い詰められていると強調。たった1回の審議で不採択としたことに抗議し、採択を求めました。



決算総括質疑 伊藤県議が26日午後2時頃登壇

県議会決算特別委員会分科会が15、16両日に開催されます。総括質疑は26日に行われ、伊藤祐司県議が午後2時頃登壇予定です。また、決算の討論は29日の本会議で行われます。いずれも、県議会ホームページから視聴できます。